

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(6893)5005

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 譲 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8415

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 譲 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	46,804,296	34,450,117	65,229,849
経常利益又は経常損失 () (千円)	921,158	1,325,481	1,763,356
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	348,205	1,368,400	1,280,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,521	1,515,102	1,433,340
純資産額 (千円)	25,016,876	21,578,978	23,363,913
総資産額 (千円)	54,616,592	49,438,888	53,352,237
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	14.81	58.33	54.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.76	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	42.9	43.0

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.86	17.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ワサビは株式会社AOI Pro.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、K&L ISC (SOUTHEAST ASIA) SDN. BHD.は株式の売却により、連結の範囲から除外しております

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社32社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（感染症の流行について）

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本政府による緊急事態宣言が再び発出されるような場合は、受注している広告映像制作の撮影・編集、イベント等の延期・中止が必要になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、そのような状況に至らずとも、商業施設の営業自粛や外出自粛等の感染拡大防止の取り組みが長期化した場合、より一層の国内外の経済情勢・企業収益の悪化・長期化につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、国内外で徐々に経済活動の再開が進められる中、企業の景況感は改善に転じ、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新しい生活様式の下での回復ペースは緩やかであるうえ、感染者の再拡大を受けた自粛要請の強化や消費者マインドの悪化により、回復が遅れる懸念も払拭できない状況が続いています。こうした中、新型コロナウイルスの大きな影響を受けた国内の広告市場も復調傾向にはあるものの、前年割れが続いている状況です。

当社グループにおいては、緊急事態宣言解除後は、広告映像制作において新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで撮影・編集等を再開しており、ウィズコロナ下での制作業務が定着しつつあります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間の売上高については、第2四半期連結会計期間において受注高が大きく落ち込んだ影響等により、動画広告事業において大手広告会社からの売上高が減少しているほか、広告関連事業においても各種イベントの中止・延期が続いており、第2四半期までほぼ前年並みを維持していたソリューション事業も緊急事態宣言下で対面営業を自粛していた影響を受け減少しております。一方で、第3四半期連結会計期間の受注高は増加に転じ、当第3四半期連結会計期間末における受注残高は前年同四半期末比930百万円増の15,399百万円となっております。

利益面でも、2020年8月24日に公表した中期経営計画にて謳った最大20億円の費用削減を前倒して実施すべく、広告宣伝費、旅費交通費等の各種費用の削減を徹底していること、新型コロナウイルスの影響で中止・延期となった案件の実費請求の影響等もあり低下した実行利益率が改善していること等により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は引き続き損失を計上しているものの、第2四半期連結会計期間に比べて損失額が減少しました。また、7拠点のオフィス移転、面積縮小を決定、特別損失に事業構造改善費用311百万円を計上しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高34,450百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失1,260百万円（前年同四半期は営業利益1,153百万円）、経常損失1,325百万円（前年同四半期は経常利益921百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,368百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益348百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & A によるのれん償却額246百万円が含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,913百万円減少し、49,438百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,127百万円、仕掛品が1,377百万円、それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が8,028百万円、電子記録債権が2,091百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,128百万円減少し、27,859百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3,190百万円増加しましたが、短期借入金が3,200百万円、買掛金が3,159百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,784百万円減少し、21,578百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により1,368百万円、配当金の支払いにより286百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447	24,566,447	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	24,566,447	—	5,000,000	—	1,250,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,583,600	235,836	—
単元未満株式	普通株式 291,647	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,566,447	—	—
総株主の議決権	—	235,836	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式411,200株(議決権の数4,112個)が含まれております。

3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	691,200	—	691,200	2.81
計	—	691,200	—	691,200	2.81

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式411,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,122	14,238,684
受取手形及び売掛金	16,873,978	8,845,691
電子記録債権	4,413,564	2,322,137
商品及び製品	7,301	7,090
仕掛品	4,510,288	5,887,872
その他	1,125,296	1,276,621
貸倒引当金	37,727	30,551
流動資産合計	36,003,823	32,547,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,606,822	3,593,652
その他	3,477,826	2,869,049
有形固定資産合計	7,084,649	6,462,702
無形固定資産		
ソフトウェア	161,589	252,044
のれん	4,010,215	3,635,961
その他	103,479	15,994
無形固定資産合計	4,275,284	3,903,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,051	1,547,884
繰延税金資産	1,328,303	1,854,892
敷金及び保証金	1,522,658	1,628,345
その他	2,125,874	2,259,790
貸倒引当金	775,409	766,274
投資その他の資産合計	5,988,478	6,524,638
固定資産合計	17,348,413	16,891,341
資産合計	53,352,237	49,438,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,697,200	5,537,583
短期借入金	3,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876	4,409,220
前受金	899,779	1,705,107
未払法人税等	428,710	104,602
賞与引当金	72,660	101,901
その他	1,970,931	1,337,773
流動負債合計	18,343,158	13,196,189
固定負債		
長期借入金	6,672,675	9,863,674
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	261,883	256,456
役員株式給付引当金	254,811	241,000
退職給付に係る負債	267,504	325,714
資産除去債務	491,279	327,451
その他	195,809	148,222
固定負債合計	11,645,165	14,663,720
負債合計	29,988,323	27,859,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,172,896	12,173,895
利益剰余金	7,056,711	5,401,802
自己株式	1,259,085	1,249,912
株主資本合計	22,970,523	21,325,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,693	65,006
為替換算調整勘定	44,141	62,113
退職給付に係る調整累計額	1,945	984
その他の包括利益累計額合計	35,393	128,105
新株予約権	86,274	85,338
非支配株主持分	342,508	295,959
純資産合計	23,363,913	21,578,978
負債純資産合計	53,352,237	49,438,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	46,804,296	34,450,117
売上原価	38,458,276	29,764,114
売上総利益	8,346,020	4,686,002
販売費及び一般管理費	7,192,968	5,946,832
営業利益又は営業損失()	1,153,052	1,260,829
営業外収益		
受取利息	5,577	1,952
受取配当金	17,633	10,035
助成金収入	-	211,745
保険返戻金	29,600	34,706
その他	103,705	101,682
営業外収益合計	156,517	360,122
営業外費用		
支払利息	56,833	63,875
支払手数料	132,892	123,248
持分法による投資損失	98,389	138,295
その他	100,296	99,356
営業外費用合計	388,410	424,774
経常利益又は経常損失()	921,158	1,325,481
特別利益		
固定資産売却益	-	6,270
投資有価証券売却益	323,073	3,299
関係会社株式売却益	-	35,319
その他	3,024	936
特別利益合計	326,097	45,825
特別損失		
関係会社株式売却損	34,146	-
減損損失	-	1 116,673
関係会社整理損	279,462	-
事業構造改善費用	-	2 311,113
投資有価証券売却損	65,374	-
その他	-	24,011
特別損失合計	378,983	451,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	868,271	1,731,455
法人税、住民税及び事業税	623,595	177,545
法人税等調整額	72,982	511,393
法人税等合計	550,613	333,847
四半期純利益又は四半期純損失()	317,658	1,397,607
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30,546	29,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	348,205	1,368,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	317,658	1,397,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,466	75,700
為替換算調整勘定	34,615	36,771
退職給付に係る調整額	856	960
持分法適用会社に対する持分相当額	4,088	5,983
その他の包括利益合計	211,136	117,494
四半期包括利益	106,521	1,515,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,489	1,480,858
非支配株主に係る四半期包括利益	31,967	34,244

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年3月28日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社（株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（当社の監査等委員である取締役及び社外取締役並びに当社子会社の業務執行取締役でない取締役を除く。）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社子会社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末523,151千円、当第3四半期連結会計期間末513,534千円であり、株式数は、前連結会計年度末418,900株、当第3四半期連結会計期間末411,200株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は未だ見通せませんが、現時点においては、日本政府による緊急事態宣言が再び発出され、受注している広告映像制作の撮影・編集、イベント等の延期・中止が必要になるような状況は想定しておらず、売上高、受注高は第2四半期連結会計期間がボトムとなり、第3四半期連結会計期間より徐々にではありますが回復してくるものと見込んで、会計上の見積りを行っており、当該仮定において重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員	43,705千円	31,114千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
マレーシア	その他	のれん	116,673千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当社連結子会社ののれんについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。

また、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。

2 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループでは、連結子会社の合併や各事業所の統廃合を伴う抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改革に伴う固定資産に係る減損損失を事業構造改善費用として計上しております。

固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	当社に係る事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	39,007千円
東京都港区、中央区、渋谷区	子会社に係る事業用資産	建物及び構築物	272,106千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

上記資産については、事業所の移転を意思決定したことに伴い、建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価格まで減額しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	857,506千円	599,207千円
のれんの償却額	235,071千円	246,368千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	527,388	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月14日 取締役会	普通株式	191,009	8.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,215千円が含まれております。
 また、2019年8月14日取締役会の決議に配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	286,509	12.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が
 保有する自社の株式に対する配当金5,026千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	14円81銭	58円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()(千円)	348,205	1,368,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	348,205	1,368,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,506	23,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円76銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	91	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・ 第4回新株予約権 (普通株式244,500株) ・ 第7回新株予約権 (普通株式121,446株) ・ 第8回新株予約権 (普通株式148,626株)	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において418,900株、当第3四半期連結累計期間において414,280株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

AOI TYO Holdings株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。